



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 9906 URL <https://www.fujii.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6060
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	63,986	9.1	3,222	36.9	3,688	33.7	2,351	36.8
2023年3月期第3四半期	58,661	10.0	2,353	10.8	2,759	8.2	1,719	6.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,668百万円(46.5%) 2023年3月期第3四半期 1,821百万円(16.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 277.91	円 銭 —
2023年3月期第3四半期	203.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期第3四半期	百万円 61,047	百万円 35,041	% 53.8	円 銭 3,885.20
2023年3月期	58,735	33,065	52.8	3,665.24

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 32,855百万円 2023年3月期 31,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 65.00
2024年3月期	—	25.00	—		
2024年3月期(予想)				50.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	5.2	3,800	3.4	4,300	2.2	2,800	2.1	330.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名）ー、除外 ー 社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	10,010,000株	2023年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,553,344株	2023年3月期	1,545,565株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	8,461,425株	2023年3月期3Q	8,464,435株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い行動制限が撤廃されたことで社会経済活動の正常化に向けた動きが見られますが、一方で、エネルギー価格の高止まりや物価上昇等の影響により、今後も先行き不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、「常に時代に対応し、新たな価値を創造しつづける企業グループ」を目指し、持続的な成長と更なる企業価値の向上を図るべく事業展開をしております。

当第3四半期連結累計期間における連結成績は、売上高639億86百万円(前年同四半期比9.1%増)、経常利益36億88百万円(前年同四半期比33.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、23億51百万円(前年同四半期比36.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(マテリアルイノベーションズカンパニー)

電設資材事業は、資材の調達が困難な中において、先行手配による高圧設備案件と電線・配管類の販売が堅調に推移したことにより、前期を上回る売上高となりました。

情報ソリューション事業は、情報通信工事は本社および首都圏エリアで堅調に推移しましたが、情報インフラ関連が低調な推移となり、前期を下回る売上高となりました。

建設資材事業は、本社・茨城・宮城は堅調に推移しましたが、東京・埼玉・千葉の首都圏エリアが低調となり、前期を下回る売上高となりました。

コンクリート圧送工事は、大型案件がなく前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は351億3百万円(前年同四半期比10.7%増)となりました。

(インフラソリューションズカンパニー)

産業システム事業は、生産現場のカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進し、医療機器・半導体関連メーカーを中心に主力製品の販売や生産設備の更新案件が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

建設システム事業においては、建設工事は、全てのエリアで堅調に推移し、前期を大きく上回る売上高となりました。設備工事は、茨城エリアは堅調な推移となりましたが、本社において前期にありました大型案件の反動により、前期を下回る売上高となりました。また、太陽光発電設備工事も好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は222億69百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

(コマツ栃木)

土木建設機械事業は、新車販売が前期から積み上げた受注残の出荷売り上げにより前期に比べ大幅な売上増となりました。また、サービスマンテナンスは大型機械の計画整備の大口案件前倒し受注もあり売上増となりました。

この結果、売上高は53億61百万円(前年同四半期比14.7%増)となりました。

(その他)

再生可能エネルギー発電は、天候等の影響により前期を上回る売上高となりました。路面切削工事は、前期並みの売上高となりました。計測機器等の販売は、受注が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は12億52百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の状況は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億12百万円増加し、610億47百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ26億98百万円増加し、475億23百万円となりました。これは、商品が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円減少し、135億24百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加し、236億71百万円となりました。これは、契約負債が増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、23億34百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ19億76百万円増加し、350億41百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2023年5月12日公表の業績予想から変更していません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,955,498	17,446,225
受取手形、売掛金及び契約資産	22,503,297	21,811,589
商品	3,137,000	4,154,869
未成工事支出金	1,135,503	1,950,256
原材料及び貯蔵品	6,786	6,341
その他	1,189,002	2,249,926
貸倒引当金	△102,669	△95,789
流動資産合計	44,824,421	47,523,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,834,937	2,730,402
機械装置及び運搬具（純額）	2,625,235	2,422,139
土地	3,183,449	3,183,449
その他（純額）	449,229	396,449
有形固定資産合計	9,092,850	8,732,440
無形固定資産		
のれん	132,580	96,422
その他	99,432	71,851
無形固定資産合計	232,012	168,273
投資その他の資産		
投資有価証券	3,073,910	3,145,824
その他	1,627,198	1,606,806
貸倒引当金	△115,264	△129,057
投資その他の資産合計	4,585,845	4,623,573
固定資産合計	13,910,708	13,524,287
資産合計	58,735,130	61,047,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,995,342	16,758,308
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	842,802	626,040
契約負債	1,384,497	3,467,450
賞与引当金	1,059,651	579,467
役員賞与引当金	108,000	79,013
工事損失引当金	2,200	3,359
1年内償還予定の社債	12,000	12,000
その他	892,047	1,146,178
流動負債合計	23,296,540	23,671,818
固定負債		
社債	66,000	60,000
役員退職慰労引当金	216,769	24,411
退職給付に係る負債	994,190	1,046,704
その他	1,095,768	1,202,902
固定負債合計	2,372,727	2,334,017
負債合計	25,669,267	26,005,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,075,687	2,075,687
利益剰余金	27,386,729	29,103,152
自己株式	△953,409	△970,393
株主資本合計	30,392,657	32,092,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608,679	740,220
退職給付に係る調整累計額	22,862	23,458
その他の包括利益累計額合計	631,542	763,678
非支配株主持分	2,041,662	2,186,094
純資産合計	33,065,862	35,041,870
負債純資産合計	58,735,130	61,047,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	58,661,374	63,986,934
売上原価	49,627,024	53,445,812
売上総利益	9,034,349	10,541,121
販売費及び一般管理費	6,680,733	7,318,401
営業利益	2,353,616	3,222,720
営業外収益		
受取利息	3,010	3,459
受取配当金	76,554	88,435
仕入割引	189,306	216,658
受取賃貸料	41,407	37,534
持分法による投資利益	31,337	24,069
貸倒引当金戻入額	5,541	—
その他	102,241	140,958
営業外収益合計	449,400	511,116
営業外費用		
支払利息	8,592	8,808
賃貸費用	11,404	11,399
保守補償費用	11,719	13,638
その他	12,031	11,901
営業外費用合計	43,747	45,747
経常利益	2,759,268	3,688,088
特別利益		
投資有価証券売却益	—	70,280
特別利益合計	—	70,280
税金等調整前四半期純利益	2,759,268	3,758,369
法人税等	944,101	1,254,928
四半期純利益	1,815,167	2,503,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	96,018	151,946
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,719,148	2,351,495

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,815,167	2,503,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,480	166,204
退職給付に係る調整額	5,725	595
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,288	△2,178
その他の包括利益合計	5,916	164,621
四半期包括利益	1,821,083	2,668,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,730,377	2,483,631
非支配株主に係る四半期包括利益	90,706	184,431

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	338,705	40	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	127,014	15	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	423,381	50	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月13日 取締役会	普通株式	211,689	25	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計		
売上高						
北関東エリア	22,793,264	15,709,150	4,676,396	43,178,811	1,057,818	44,236,629
首都圏エリア	8,181,028	3,207,446	—	11,388,474	—	11,388,474
東北エリア	741,105	1,101,761	—	1,842,866	—	1,842,866
その他	—	1,041,980	—	1,041,980	151,422	1,193,402
顧客との契約から生じる収益	31,715,398	21,060,338	4,676,396	57,452,134	1,209,240	58,661,374
外部顧客への売上高	31,715,398	21,060,338	4,676,396	57,452,134	1,209,240	58,661,374
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,973	27,769	1,455	55,197	969	56,166
計	31,741,372	21,088,107	4,677,851	57,507,332	1,210,209	58,717,541
セグメント利益	1,247,217	877,038	339,711	2,463,966	280,054	2,744,021

(注) 1 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。

2 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。

3 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。

4 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,463,966
「その他」の区分の利益	280,054
持分法による投資利益	31,337
配賦不能全社損益(注)	△20,306
その他の調整額	4,215
四半期連結損益計算書の経常利益	2,759,268

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計		
売上高						
北関東エリア	24,974,745	13,668,442	5,361,800	44,004,988	1,090,650	45,095,638
首都圏エリア	9,384,606	4,464,622	—	13,849,229	—	13,849,229
東北エリア	744,086	2,162,158	—	2,906,245	—	2,906,245
その他	—	1,974,119	—	1,974,119	161,701	2,135,820
顧客との契約から生じる収益	35,103,439	22,269,342	5,361,800	62,734,582	1,252,351	63,986,934
外部顧客への売上高	35,103,439	22,269,342	5,361,800	62,734,582	1,252,351	63,986,934
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,343	20,295	1,669	49,308	5,812	55,120
計	35,130,783	22,289,638	5,363,470	62,783,891	1,258,164	64,042,055
セグメント利益	1,603,096	1,254,724	549,628	3,407,450	314,737	3,722,187

(注) 1 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。

2 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。

3 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。

4 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,407,450
「その他」の区分の利益	314,737
持分法による投資利益	24,069
配賦不能全社損益(注)	△54,537
その他の調整額	△3,630
四半期連結損益計算書の経常利益	3,688,088

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を見直しており、「その他」に計上していた一部の業務について、「インフラソリューションズカンパニー」に計上しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分方法に基づいております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。